

令和6年度 第1回多文化共生推進委員会（概要）

1. 開催日時：令和6年6月24日（月）15：00～17：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：14名（五十音順）
アリソン・ビール委員、海老原 周子委員、エンピ・カンドル委員、河村 綾子委員、
グエン・チュン・タイン委員、薦田 庸子委員、中野目 泰明委員（副委員長）、
栢木 典子委員、長谷部 美佳委員、モハメド・オマル・アブディン委員、矢崎 理恵委員、
安井 誠委員、山浦 育子委員、山脇 啓造委員（委員長）
※欠席：櫻本 まり子委員
4. 内容：都が目指す多文化共生社会づくりの取組と今後の方向性

都が目指す多文化共生社会づくりの取組と今後の方向性

【資料】

＜東京都からの説明＞

- ・東京の在住外国人の状況と課題について
- ・多文化共生社会実現のために強化すべき取組の方向性
- ・多文化共生推進指針の改定案
 - 施策目標
 1. 全ての外国人が活躍できる社会の仕組みづくり
 2. ライフステージそれぞれの悩みを抱える外国人への包括的サポートの充実
 3. 互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら支えあえる意識の醸成
 - 多文化共生社会を実現するための行政等各主体の役割



<主な意見>

○指針改定について

- 2016年に最初の指針を策定以来、ようやく新たな指針をつくるということが重要
- 指針改定にあたり、単に外国人人口の増加だけではなく、総人口に対する外国人比率の増加を背景として踏まえる必要がある。外国人比率の増加が見込まれる中で、外国ルーツの方も活躍し、社会的に分断されないようにしないと東京の発展ができないという理屈を明確にした方が良い

○施策目標について

- 施策目標の内容は素晴らしいと感じる一方で、何か新しい施策をするというよりもむしろ、学校や図書館といった既存のリソースを誰もが等しく利用しやすくなるように変えていくことが重要
- 施策目標の内容は良いが、抽象度が高いため、具体的に何を目指しているのかを明らかにした方が良い
- これまでの委員会で比較的議論されてきた施策目標2のように、施策目標1と3についても、何を目指していくのかということを明確にしたうえで、それに紐づく施策の展開例を増やせると良い
- 施策目標のうち、施策目標3（互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら支えあえる意識の醸成）が特に重要であり、充実させてほしい
- 「外国人」という言葉が使われているが、日本人と外国人を分断するように見えかねないため、表現を改めてほしい
- 施策目標は柱立てとしては良いが、どのように実効性のある取組につなげていくかが重要

○各主体（国、東京都、（公財）東京都つながり創生財団、区市町村、民間団体等）の役割について

- 各主体がそれぞれの役割を果たすだけでなく、相互にどのように連携するかが重要
- 都が区市町村・民間団体等を支援する仕組みをつくってほしい
- 区市町村に対しては財政支援とともに、ノウハウの面での支援も必要

○東京都の役割について

- 都の役割として、各主体とのネットワークの構築が重要
- コミュニティを調査してその実態を把握したうえで、コミュニティとの連携を検討してほしい
- コミュニティの調査にあたっては、コミュニティ同士の力関係や、コミュニティ内部の序列やジェンダーギャップが存在することから、コミュニティの誰の声を聞くのかということに注意が必要
- 外国人住民・民間団体の意見やノウハウを吸い上げ、施策に反映することが必要
- 外国人住民や民間団体から吸い上げた声を東京都として国に伝えることが、都の役割として重要
- 規模が大きく、外国人数も全国で一番多い東京都が国の役割に言及することに期待したい

次回会議は令和6年9月頃開催予定

・多文化共生推進指針改定に向け、各主体の役割の検討